

令和2年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する取組評価
法人情報シート

令和3(2021)年

法人名(団体名)	かわさき市民放送株式会社	総務企画局シティプロモーション推進室広報担当
----------	--------------	------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	80,107	77,239	74,285	
	営業費用	70,984	67,516	69,230	
	営業損益	9,124	9,723	5,055	
	経常損益	9,175	9,764	5,078	
	当期損益	6,203	6,615	3,602	
貸借対照表	総資産	170,335	181,074	175,372	
	流動資産	104,503	105,201	97,015	
	固定資産	65,832	75,873	78,357	
	総負債	15,569	19,692	10,388	
	流動負債	9,119	14,752	4,773	
	固定負債	6,450	4,940	5,615	
	純資産	154,767	161,382	164,984	
	資本金	140,000	140,000	140,000	
	剰余金等	14,767	21,382	24,984	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	39,937	38,234	36,617		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)	77,000	77,000	77,000		
(市出資率)	55.0%	55.0%	55.0%		

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1146.0%	713.1%	2032.7%	
純資産比率(純資産/総資産)		90.9%	89.1%	94.1%	
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%	4.1%	2.2%	
総資産回転率(営業収益/総資産)		47.0%	42.7%	42.4%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		49.9%	49.5%	49.3%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
営業収益の減については、新型コロナウイルス感染症の影響により、上期に朗読セミナーが開催できなかったこと等によるものです。営業費用の増については、第1スタジオ、第2スタジオ、無停電電源供給装置の更新のための減価償却費等が増となったことによるものです。令和2(2020)年度はコロナ禍のため、イベント(司会派遣)や上期の朗読セミナーの中止、番組放送の休止など営業収益の減になりましたが、一方でこうした状況下においても、新番組の スポンサー獲得や下期の朗読セミナーの開催など収入の確保に向けた取組は評価できます。今後も新型コロナウイルス感染症による影響が続くものと予想されますが、営業収益の向上に向けて、取組を一層進めることを期待します。	放送サービスを安定的に提供するため、収益確保に向けた取組として、①認知度向上(地域の巻き込みや斬新な企画の立案・実行、SNS連動で情報拡散を実施)、②営業力向上(放送料金の実勢価格の見直し、新規スポンサー獲得)、③街づくり(スポーツコンテンツを拡充し、市民と街を繋ぎ、盛り上げていく仕掛け作りを実施)を中心に行います。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く、更なる厳しい状況が予想されますが、CM出稿等の獲得に尽力するとともに、朗読セミナーの開催など放送外事業の収入獲得にも継続して取り組みます。	

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	10	1	0
職員	4	0	0	4	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	1,701,694	1,186,067	1,388,308	
	営業費用	1,700,416	1,194,141	1,396,090	
	営業損益	1,279	△ 8,074	△ 7,782	
	経常損益	19,114	9,023	8,915	
	当期損益	19,114	9,023	8,915	
貸借対照表	総資産	11,031,654	11,640,324	11,715,443	
	流動資産	10,413,967	11,175,539	11,279,963	
	固定資産	617,687	464,784	435,479	
	総負債	9,513,893	10,113,540	10,179,744	
	流動負債	3,412,893	113,540	179,744	
	固定負債	6,101,000	10,000,000	10,000,000	
	純資産	1,517,762	1,526,784	1,535,699	
	資本金	20,000	20,000	20,000	
	剰余金等	1,497,762	1,506,784	1,515,699	

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)	9,511,000	10,000,000	10,000,000	
出資金(年度末状況)	20,000	20,000	20,000	
(市出資率)	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	305.1%	9842.9%	6275.6%	
純資産比率(純資産/総資産)	13.8%	13.1%	13.1%	
純資産利益率(当期損益/純資産)	1.3%	0.6%	0.6%	
総資産回転率(営業収益/総資産)	15.4%	10.2%	11.9%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)				

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和2年度の営業損益は、令和元年度に引き続き、営業収益(事業収益)をなす公有地の再取得額が少なかったことにより、販売費及び一般管理費を含めると、営業損失となりました。雑収益等により経常損益及び当期損益の黒字は確保しておりますので、今後についても適正な運営を行ってまいります。	公社債発行により低利の事業資金を調達することで、簿価抑制が可能となりましたが、今後も効率的な資金調達や新たな収入確保について検討を進めながら、平成30年度に市が策定した「長期保有土地解消計画」に基づき、長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。	本市はこれまでも公社と連携を図りながら、市の事業化にあわせて長期保有土地の縮減に取り組んでまいりましたが、その取組をさらに加速させるため、平成31年2月に「川崎市土地開発公社に係る長期保有土地解消計画」を策定し、令和9年度までに長期保有土地を解消することといたしました。計画は概ね順調に進んでいますが、今後についても、簿価の抑制や新たな収入確保の検討等、両方で連携し、長期保有土地の解消に向け取り組んでまいります。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	4	0	0
職員	0	0	0	3	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,989,252	2,076,688	1,818,259	
	経常費用	1,942,613	2,093,057	1,834,839	
	当期経常増減額	46,639	△ 16,369	△ 16,580	
	当期一般正味財産増減額	44,734	△ 18,429	△ 16,650	
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	20			
	正味財産期末残高	470,955	452,526	435,875	
貸借対照表	総資産	647,411	683,196	644,044	
	流動資産	313,569	377,302	315,528	
	固定資産	333,842	305,894	328,516	
	総負債	176,457	230,670	208,169	
	流動負債	176,457	230,670	208,169	
	固定負債				
	正味財産	470,955	452,526	435,875	
	一般正味財産	439,176	420,747	404,096	
	指定正味財産	31,779	31,779	31,779	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		331,832	354,610	384,513	
委託料		7,314		89	
指定管理料		695,395	713,922	710,054	
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		30,000	30,000	30,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		177.7%	163.6%	151.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		72.7%	66.2%	67.7%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		9.5%	-4.1%	-3.8%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		307.3%	304.0%	282.3%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		52.0%	51.5%	60.2%	
法人コメント		本市コメント			
現状認識		今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど	
●「流動比率」、「総資産回転率」とも100%を超えており、経営の安定性は一定程度確保できています。 ●「正味財産比率」は67.7%で前年度より微増しており、今後も経営の安定化に向けて比率を高める必要があります。 ●コロナの影響により自己収入が減少したため、「収益に占める市の財政支出割合」は60%を超えており、川崎市補助金を一定額確保するとともに、自己収入の増に努める必要があります。		●社会変容を踏まえた魅力的な企画の立案や積極的な広報、利用基準の緩和等により、入場料収入や施設利用料収入等自己収入の増に努めるとともに、国等補助金を積極的に活用し、収益の確保を図ります。 ●効率的な事業運営を行い、支出の抑制に努めます。 ●川崎市補助金について、財団経営の健全化や安定化と法人に求められる役割の変化に合わせて、補助事業の内容を精査し、補助金のあり方について協議を進めます。		本法人は、市と共に文化行政の推進を担う専門組織として非常に大きな役割を担っています。多くの文化芸術施設を運営しているため、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受けて経常収支がマイナスとなり、正味財産も減少となりましたが、社会変容に対応した文化芸術事業のあり方を検討しながら、文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。	

(2) 役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	10	0	0
職員	48	1	10	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,699	138,003	122,850	
	経常費用	128,923	135,111	123,835	
	当期経常増減額	△4,223	2,893	△985	
	当期一般正味財産増減額	△4,322	2,792	△1,060	
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△204	1,018		
	正味財産期末残高	318,308	322,117	321,058	
	総資産	336,860	339,501	340,603	
	流動資産	35,638	38,759	40,247	
	固定資産	301,222	300,742	300,357	
	総負債	18,552	17,384	19,546	
	流動負債	18,552	17,384	19,546	
	固定負債				
	正味財産	318,308	322,117	321,058	
	一般正味財産	19,326	22,117	21,058	
	指定正味財産	298,982	300,000	300,000	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		26,137	26,749	26,004	
委託料		44	606	2,865	
指定管理料		52,792	67,374	67,713	
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		300,000	300,000	300,000	
(市出捐率)		99.8%	99.8%	99.9%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		192.1%	223.0%	205.9%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%	94.9%	94.3%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.4%	1.2%	-0.3%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		37.0%	40.6%	36.1%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		63.3%	68.6%	78.6%	

法人コメント			本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど
令和2年度については、経常費用が経常収益を上回りましたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、特に収益減によるものです。しかしながら、市の財政支援と自主財源及び基本財産の安定的な運用等による、安全な法人運営のもと、固定負債等のリスクはありません。	行政機能を補完・代替・支援するという法人の役割を果たしていく上で、コロナ禍の中で厳しい状況は続きますが、補助金等の川崎市による一定の財政支援を受けながらも、施設使用料、事業収益、自主財源等の確保に向け、経営努力が必要であることは認識しています。今後は、基本財産の安定的な運用を行うとともに、コロナ禍の中においても、状況の変化に柔軟に対応することにより、センター施設利用料や講座事業収益等の財源を確保する取組を進めてまいります。		事業収益、施設使用料、自主財源の確保に向けて、真摯な努力を着実に進め、市への財政依存度を抑制する経営努力を行うことを期待します。また、基本財産について、今後も安定的に運用するとともに、コロナ禍の中においても、状況の変化に柔軟に対応し、財源を確保する様々な取組を推進できるよう期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	1
職員	3	0	2	22	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	176,551	145,582	93,167	
	経常費用	186,227	158,868	96,997	
	当期経常増減額	△9,676	△13,285	△3,830	
	当期一般正味財産増減額	△9,676	△13,285	△3,830	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
貸借対照表	正味財産期末残高	183,277	169,992	166,162	
	総資産	207,940	176,905	200,618	
	流動資産	41,293	14,248	39,272	
	固定資産	166,646	162,657	161,346	
	総負債	24,663	6,913	34,457	
	流動負債	22,366	5,431	33,080	
	固定負債	2,298	1,483	1,377	
	正味財産	183,277	169,992	166,162	
	一般正味財産	73,427	60,142	56,312	
	指定正味財産	109,850	109,850	109,850	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	3,430	3,427	16,102		
委託料	25,180	23,501	17,159		
指定管理料	5,400	5,447	5,145		
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	45,000	45,000	45,000		
(市出捐率)	40.9%	40.9%	40.9%		

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	184.6%	262.4%	118.7%		
正味財産比率(正味財産/総資産)	88.1%	96.1%	82.8%		
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-5.3%	-7.8%	-2.3%		
総資産回転率(経常収益/総資産)	84.9%	82.3%	46.4%		
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	19.3%	22.2%	41.2%		

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
平成30年度より富士見公園管理受託、とどろきアリーナの指定管理施設の構成団体としての参入ができ、赤字幅を縮減するために、その事業に係る人件費の捻出を現職員で賄う等、事業の効率化、経費削減の努力を行った為、一部の収益が確保できました。また、市と協会の役割の見直しに伴い令和2年度から適正な補助金額が交付されましたが、新型コロナウイルス感染拡大対策等の影響によりランフェスタ事業を始めとする事業の多くを中止することとなり、赤字決算となりました。	引き続き、現在の状況下(新型コロナウイルス感染拡大防止中)においても、現状の事業の把握・精査を行い、事業の廃止・統合などを検討しながら赤字の縮減に努めるとともに施設管理の受託などの収益増加のための取り組みを進めます。また、運営体制や職員体制も検討し、赤字体質の脱却を図ってまいります。	経営状況を立て直すため、引き続き、経常費用を縮減するための自主努力を徹底するとともに、組織内部の改革や人材育成、法令順守・コスト意識の徹底にも着実に取り組んでいく必要があります。また、スポーツ施設の管理運営を獲得し、協会の強みを生かした企画提案で、今後のスポーツ施策推進と経営健全化に向けた更なる取組に期待します。さらに、市との情報共有の取組を継続し、市民のスポーツへの興味・関心の高まりに合わせて、多様化する市民ニーズを的確に捉えたスポーツ活動の普及・振興への取組を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	11	1	3
職員	4	0	0	7	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

スポーツ協会は、市のスポーツ施策の中核として、様々なスポーツ事業を実施するほか、市と各競技団体をつなぐ総括組織であり、中間支援の役割を果たしているところです。そのため、スポーツ協会の運営にあたっては、加盟競技団体の意見を重視することが不可欠であることから、この度の令和3年5月の役員改選時に、学識経験者と加盟競技団体の割合を5対5から4対6とし、多くの加盟競技団体に協会運営の参画を求めるとしました。そして、各加盟競技団体においては、近年、企業内スポーツの衰退や余暇環境の変化等により、重要なポストに就く民間人が減少し、相対的に、教員をはじめ本市職員や退職職員が多く活動している状況となっており、結果として、加盟競技団体から推薦された役員のうち3名が本市職員及び退職職員であったことから、本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過してしまいました。なお、当3名はいずれも競技経験が長く、地域の子どもたちへの指導経験が豊富な人物となっております。また、加盟競技団体以外の本市退職職員の役員2名については、1名は退職後8年を経過し、この間、大学教授として教育文化に精通した人物となっており、また、残りの1名については、退職後4年を経過し、この間スポーツ協会に勤務し、協会運営に精通した人物となっております。

参考として、会長及び副会長1名については民間出身者となっており、強いリーダーシップにより民間経営のノウハウを生かして協会運営に携わっております。

・今後の方向性

総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過することがないよう、加盟団体に対して民間出身者の参画を求めるとともに、役員改選前に臨時の役員交替があった場合には、前倒しでの対応を行うなど、是正の取組を継続して行っていく予定です。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	3,078,087	3,230,523	3,218,700	
	経常費用	3,130,905	3,191,175	3,214,486	
	当期経常増減額	△52,817	39,348	4,214	
	当期一般正味財産増減額	△52,817	39,269	4,082	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	19	19		
	正味財産期末残高	230,248	269,536	273,618	
貸借対照表	総資産	1,126,990	1,128,488	1,319,633	
	流動資産	374,748	353,910	474,081	
	固定資産	752,242	774,577	845,552	
	総負債	896,742	858,952	1,046,015	
	流動負債	380,157	317,421	433,748	
	固定負債	516,586	541,531	612,267	
	正味財産	230,248	269,536	273,618	
	一般正味財産	197,341	236,610	240,692	
	指定正味財産	32,907	32,926	32,926	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		120,062	119,078	115,061	
委託料		66,734	65,833	75,266	
指定管理料		2,839,972	2,967,713	3,000,892	
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		16.2%	16.2%	16.2%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		98.6%	111.5%	109.3%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.4%	23.9%	20.7%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-22.9%	14.6%	1.5%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		273.1%	286.3%	243.9%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		98.3%	97.6%	99.1%	

法人コメント

現状認識
当財団は、収益事業を行っておらず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業の主な柱として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により利益率は、ゼロに近い運営を行っていますが、青少年健全育成事業の一部(子育て支援・わくわくプラザ事業)を除いて、受益者負担の方式は採用しておらず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、確保すべき大きな自主財源はなく、当財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものです。

今後の取組の方向性
受益者負担の原則に基づき、当財団の自己収入として利用料を徴収させるか否かは、市の政策判断によることと考えます。当財団自体、公益性を重視した運営を継続させていく方向であり、その結果、今後も市への財政依存度は高い水準とならざるを得ないものと考えます。

本市コメント

本市が今後法人に期待することなど
今後も引き続き、経費の削減や多様な財源の確保に努め、社会変容に応じて事業内容を工夫する等により、施設利用者数等各指標の向上に取り組むことを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	9	0	1
職員	215	0	0	102	0	16

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	3,206,679	3,022,500	2,667,441	
	営業費用	3,578,983	3,354,097	3,229,412	
	営業損益	△372,304	△331,597	△561,970	
	経常損益	△370,221	△300,119	△524,462	
	当期損益	△377,826	△320,060	△519,512	
貸借対照表	総資産	18,598,331	16,812,144	15,604,076	
	流動資産	1,654,878	1,334,738	1,385,799	
	固定資産	16,943,453	15,477,405	14,218,277	
	総負債	12,302,872	10,836,744	10,148,188	
	流動負債	2,139,375	1,755,907	1,726,857	
	固定負債	10,163,496	9,080,838	8,421,331	
	純資産	6,295,460	5,975,400	5,455,888	
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
	剰余金等	1,295,460	975,400	455,888	

エラーチェック

OK

OK

OK

OK

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金				
委託料	77,653	85,296	85,416	
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	2,142,735	2,142,735	2,142,735	
(市出資率)	42.8%	42.8%	42.8%	

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	77.4%	76.0%	80.2%	
純資産比率(純資産/総資産)	33.8%	35.5%	35.0%	
純資産利益率(当期損益/純資産)	-6.0%	-5.4%	-9.5%	
総資産回転率(営業収益/総資産)	17.2%	18.0%	17.1%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/営業収益	2.4%	2.8%	3.2%	

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
販売促進策の徹底や催事スペースの活用等による売上確保、水光熱費や消耗品費の縮減、広告宣伝費の見直し、不急工事の繰延等による経費削減などに努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、収益環境の悪化から損失増を余儀なくされました。資金繰りの面では、そのような収益環境の悪化や収束時期の見通しが立てられない状況等を踏まえ、今後の円滑な事業継続を図るため、金融機関から新たに3億円の追加借入を行い、当面の対応を図りました。	新型コロナウイルス感染症の収束時期、今後の景気動向、個人消費への影響が見極められないなかで厳しい状況となりますが、引き続き、魅力ある店舗の誘致や催事スペースの活用等により施設全体の活性化を図り営業料収入等の増加に取り組むとともに、工事費や委託費の見直し等による経費の縮減に取り組むことで、収支の改善、経営の健全化に努めていきます。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛や時短営業要請等の影響を大きく受け、営業収益を減少させる結果となりましたが、一部賃料の減額措置を行うなどコロナ禍で経営が悪化するテナントを支援したこと、また、水光熱費や消耗品費の縮減、広告宣伝費の見直し、不急工事の繰延等、営業費用の削減を図れたことは評価できます。今後は、コロナ禍の状況を踏まえ、手元資金の確保を図りながら、継続して、魅力ある店舗の誘致等により施設全体の活性化を図り店舗家賃収入等の増加に取り組むとともに、工事費や委託費等の経費の縮減に継続的に取り組むことで、早期の収支改善、経営健全化を図られるよう期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	8	1	1
職員	35	0	2	2	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	377,538	388,704	379,402	
	営業費用	340,108	354,676	342,258	
	営業損益	37,430	34,028	37,144	
	経常損益	37,530	33,010	37,163	
	当期損益	29,601	23,523	21,741	
貸借対照表	総資産	488,409	471,293	460,511	
	流動資産	337,837	314,767	317,346	
	固定資産	150,571	156,526	143,165	
	総負債	509,936	469,298	436,775	
	流動負債	140,302	120,145	103,440	
	固定負債	369,634	349,154	333,335	
	純資産	△21,527	1,995	23,736	
	資本金	50,000	50,000	50,000	
剰余金等		△71,527	△48,005	△26,264	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		40,000	40,000	40,000	
(市出資率)		80.0%	80.0%	80.0%	

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		240.8%	262.0%	306.8%	
純資産比率(純資産/総資産)		-4.4%	0.4%	5.2%	
純資産利益率(当期損益/純資産)		-137.5%	1179.0%	91.6%	
総資産回転率(営業収益/総資産)		77.3%	82.5%	82.4%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
新型コロナウイルスの影響等による場内取扱量の減少や支出の多くを占める電気コストが高水準にあること、施設の老朽化により、依然として厳しい経営環境にあります。しかしながら、安定した収入となる容積建保管の売上が増加するとともに、経費節減に取り組むことで前年度以上の経常利益を確保することができました。 場内取扱量が減少傾向にあるなど、依然として厳しい経営環境にある中、場内利用を踏まえながら場外事業者の拡大に積極的に取り組むことにより、売上を維持しつつ、人件費の節減等により支出を最小限に抑制することで、当期純利益を確保します。また、それにより、借入金の返済を確実に進めながら、老朽化している3号棟冷蔵庫の施設機能保全にも努めていきます。 継続した経営努力の結果、単年度収支は黒字を維持しており、昨年度には債務超過の解消が達成されるなど、経営改善が順調に進んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響等による市場取扱量の減少など、不透明な厳しい経営環境が継続することが想定されますが、今後も引き続き売上の拡大、経費の削減等に取り組む、収益性の維持・改善を図ることにより、借入金の返済を確実に進め、安全性の高い経営の取組を推進することを期待します。 なお、本市の財政支出はなく、市への収入依存度は低い状況ですが、公共性の観点から使用料の減免(24,319千円/年)を行っています。		

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	5	1	0
職員	15	0	0	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,670,236	1,662,841	1,683,222	
	経常費用	1,784,958	1,684,773	1,690,874	
	当期経常増減額	△114,722	△21,932	△7,653	
	当期一般正味財産増減額	△114,722	△21,932	△7,653	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△345,126	△182,602	△28,928	
	正味財産期末残高	2,394,681	2,190,147	2,153,566	
貸借対照表	総資産	3,781,024	3,624,490	3,657,182	
	流動資産	245,369	304,242	441,645	
	固定資産	3,535,655	3,320,247	3,215,537	
	総負債	1,386,343	1,434,342	1,503,616	
	流動負債	189,833	181,285	235,083	
	固定負債	1,196,510	1,253,057	1,268,533	
	正味財産	2,394,681	2,190,147	2,153,566	
	一般正味財産	△92,052	△113,984	△121,637	
	指定正味財産	2,486,733	2,304,132	2,275,203	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		195,300	209,906	345,035	
委託料		81,680	75,806	43,644	
指定管理料		70,115	83,279	77,724	
貸付金(年度末残高)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000	100,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		129.3%	167.8%	187.9%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		63.3%	60.4%	58.9%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-19.2%	-9.3%	-1.7%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		44.2%	45.9%	46.0%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		20.8%	22.2%	27.7%	

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
国の補助金35億円に加え、川崎市借入金10億円を活用し、iCONMの建物等固定資産を取得したことから、市借入金に係る減価償却費(令和2年度約5,600万円)が計上されることになり、一般正味財産は引き続きマイナスとなりました。なお、令和元年度と令和2年度においては研究費等の新規獲得によりマイナス幅は縮小しましたが、引き続き着実な損益管理が必要と認識しております。	今後、借入金を財源とした減価償却費が年度ごとに減少していくことと、令和4年度以降の借入金の元本返済による固定負債の縮減、また、持続的なiCONM運営事業における国等の補助メニューの発掘応募や企業等との共同研究組成、入居負担金の増収など、さらなる収益の確保に取り組む、一般正味財産期末残高のマイナスの縮小を図り、コスト意識をもって運営してまいります。	iCONM運営事業については、施設運営を性質別に施設管理と研究支援事業に分類し、施設管理においては、更なる入居率の向上に取り組み、研究支援事業については、革新的医薬品等の上市、エリアの中核施設としての拠点価値の向上及び研究成果から生まれる新産業創出という公益的役割を踏まえ、本市が財団と共同・連携し取り組むことにより研究資金の更なる獲得や研究活動の促進を図り、最先端分野に取り組む研究所として研究成果の早期創出と持続的な運営につなげてまいります。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	10	0	0
職員	26	1	0	73	0	5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
収 支 計 算 書	経常収入	1,833,345	1,738,179	2,329,484	
	経常支出	1,299,601	1,261,097	1,451,811	
	経常収支差額	533,744	477,082	877,673	
	当期収支差額	457,446	308,888	66,082	
貸 借 対 照 表	総資産	146,467,242	139,669,184	243,648,666	
	流動資産	146,112,298	139,331,446	243,315,602	
	固定資産	354,943	337,738	333,064	
	総負債	131,283,078	124,176,132	228,089,533	
	流動負債	131,056,706	123,970,662	227,890,199	
	固定負債	226,372	205,470	199,334	
	正味財産	15,184,164	15,493,051	15,559,133	
	基本財産	11,918,961	12,073,404	12,106,445	
	準備金等	3,265,203	3,419,647	3,452,688	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金 委託料 指定管理料 貸付金(年度末残高) 損失補償・債務保証付債務(年度末残高) 出捐金(年度末状況) (市出捐率)		48,881	56,216	46,313	
		2,088,273	2,088,273	2,088,273	
		17.5%	17.2%	17.2%	

財務に関する指標	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	111.5%	112.4%	106.8%	—
正味財産比率(正味財産/総資産)	10.4%	11.1%	6.4%	—
正味財産利益率(当期収支差額/正味財産)	3.0%	2.0%	0.4%	—
総資産回転率(経常収入/総資産)	1.3%	1.2%	1.0%	—
収益に占める市の財政支出割合 (〔補助金+委託料+指定管理料〕/経常収入)	2.7%	3.2%	2.0%	—

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
経常収支差額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の事業資金需要拡大に伴う信用保証料の増等により8億78百万円となりました。一方、当期収支差額は、代位弁済の減による求償権補てん金戻入の減や、保証債務残高の一定割合を積み立てる責任準備金繰入の増等により、66百万円となりました。当期収支差額のうち33百万円を収支差額変動準備金に、33百万円を基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。 また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関負担金ともに拠出がなかったことから、前期から変動はありませんでした。	経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図ります。また、収支差額は収支差額変動準備金や基金準備金に繰入れを行い、経営基盤強化を図ります。	信用保証協会は、資金面から市内中小企業の経営の安定に寄与しており、今後も市内経済の振興に重要な役割を担っていくものと考えます。引き続き経営努力を行い、経営基盤を強化し、中小企業支援を行っていくことを期待します。

(2) 役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	11	1	0
職員	35	0	0	2	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	71,898	61,516	56,154	
	経常費用	77,529	71,336	62,286	
	当期経常増減額	△5,631	△9,820	△6,133	
	当期一般正味財産増減額	△5,631	△7,584	△6,133	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△7,022	△545	△6,039	
	正味財産期末残高	176,813	168,684	156,513	
貸借対照表	総資産	206,394	194,136	162,942	
	流動資産	7,150	25,451	6,430	
	固定資産	199,244	168,684	156,513	
	総負債	29,580	25,451	6,430	
	流動負債	7,150	25,451	6,430	
	固定負債	22,431			
	正味財産	176,813	168,684	156,513	
	一般正味財産	83,042	75,459	69,326	
	指定正味財産	93,771	93,226	87,187	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		28,112	25,586	24,085	
委託料		17,823	16,564	9,509	
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		6,660	6,660	6,660	
(市出捐率)		66.6%	66.6%	66.6%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		100.0%	100.0%	100.0%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		85.7%	86.9%	96.1%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-7.2%	-4.8%	-7.8%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		34.8%	31.7%	34.5%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		63.9%	68.5%	59.8%	

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
公害健康被害被認定者の状況は、令和2年度末で40歳・50歳代の被認定者数が581名(49.2%、現在被認定者総数1,181名)いるため、被認定者が減少傾向にあって、引き続き法人としての役割を担う必要があります。また、事業収支計算書(資金収支ベース)で収支が同額になるように、川崎市2:横浜市1の割合で運営費補助金を支出しておりますが、正味財産増減計算書においては、受取補助金等振替額や減価償却費など、現金の動きを伴わない収益・費用が計上されているほか、令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により検査事業などが一部中止又は全面中止となり、事業収益が減少したため当期一般正味財産増減額はマイナスとなっております。	今後、公害健康被害被認定者数の減少により、検査・検診事業の委託料収入も減収となるが見込まれます。よって、現在実施している呼吸機能訓練教室や呼吸器健康相談の拡充を検討していく必要がありますが、公益財団法人のため各事業の黒字化を抑制する収支相償が求められることから、バランスの取れた事業運営を行うとともに、各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても推進します。	川崎市の公害健康被害被認定者は減少傾向にありますが、被認定者の医学的検査を行うことで、公害健康被害の専門施設として、本市における認定審査の公平性が担保されることを期待します。また、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で保健福祉事業を実施し、健康の回復と福祉の向上に寄与すること、さらに、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き求めます。今後もセンターの効果的な運営を推進していくために、経費等の支出の削減だけでなく、各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても進められることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	5	1	0
職員	1	0	1	6	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	----------------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,420,266	1,376,014	1,276,182	
	経常費用	1,423,519	1,363,916	1,246,766	
	当期経常増減額	△3,253	12,098	29,416	
	当期一般正味財産増減額	△3,253	12,098	29,416	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
正味財産期末残高		195,889	207,987	237,403	
貸借対照表	総資産	465,204	484,556	512,848	
	流動資産	245,848	261,908	317,048	
	固定資産	219,356	222,648	195,800	
	総負債	269,315	276,569	275,445	
	流動負債	174,273	170,824	199,962	
	固定負債	95,042	105,745	75,483	
	正味財産	195,889	207,987	237,403	
一般正味財産		195,889	207,987	237,403	
指定正味財産					
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		47,736	51,966	53,803	
委託料		133,739	135,689	122,036	
指定管理料		199,773	208,095	227,919	
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)		30.6%	30.6%	30.6%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		141.1%	153.3%	158.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		42.1%	42.9%	46.3%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-1.7%	5.8%	12.4%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		305.3%	284.0%	248.8%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		26.8%	28.8%	31.6%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和2年度の経常収益は、葬祭場管理運営事業収益の増額及び労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額がありました。新型コロナウイルス感染症の影響等による受託事業の休止や減少により、受託事業収益は大きく減少しました。 一方、受託事業減少に伴う支払配分金の減額や、新型コロナウイルス感染症による普及啓発活動等の事業縮小及び年度途中の職員退職などにより、例年と比べ経常費用が減少したことから、一般正味財産は増加しました。	安定した財政運営を続けるためには、受託事業収益の拡大が必要です。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響はいつまで続くか不透明であり、企業等における事業体制の見直し等から受注の確保は更に厳しくなると見込まれます。 また、会員確保においては「改正高齢者雇用安定法」の施行など、高齢者を取り巻く社会情勢等の変化により、新規会員の確保が懸念されています。 今後は、広報媒体等を活用した効果的、効率的な普及啓発活動等を充実させ、シルバー事業の認知度を向上させるとともに、新たな就業先の開拓や会員登録に至っていない高齢者の掘り起こしに努め、多くの会員へ就業の場を提供することで受託事業実績の拡大を図ります。	労働者派遣事業に係る国庫補助金の増額及び受託事業収益の拡大に引き続き努めていただきたいと考えます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、新たな就業先の開拓、シルバー人材センターの認知度向上、登録会員数及び就業者数の増加に努めることも期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	8	0	2
職員	22	0	9	11	0	3

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
------------------	--------------	-------------	-------------	-------------

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	252,122	238,756	228,073	
	経常費用	256,209	259,809	233,220	
	当期経常増減額	△4,087	△21,052	△5,147	
	当期一般正味財産増減額	△4,087	△21,052	△3,920	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	138,790	117,737	113,818	

貸借対照表	総資産	168,260	157,057	169,923	
	流動資産	108,222	103,930	121,042	
	固定資産	60,038	53,128	48,881	
	総負債	29,470	39,320	56,105	
	流動負債	20,850	29,391	46,264	
	固定負債	8,621	9,929	9,842	
	正味財産	138,790	117,737	113,818	
	一般正味財産	138,790	117,737	113,818	
	指定正味財産				

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金	79,352	84,848	84,607	
委託料	87,193	81,409	72,354	
指定管理料	20,617	20,755	20,755	
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	10,000	10,000	10,000	
(市出捐率)	68.9%	68.9%	68.9%	

財務に関する指標	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	519.1%	353.6%	261.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)	82.5%	75.0%	67.0%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-2.9%	-17.9%	-3.4%	
総資産回転率(経常収益/総資産)	149.8%	152.0%	134.2%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	74.2%	78.3%	77.9%	

法人コメント	本市コメント
--------	--------

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
流動比率250%超、正味財産比率60%超と安全性については問題なく推移していますが、当期毎に赤字とならないよう留意しているものの、新型コロナウイルスの影響による生活支援事業の利用自粛により、自立支援給付費収益が減となり、今期も赤字となっています。また、令和2年度の行政サービスコストについては、新型コロナウイルスの影響に伴う事業の中止による委託費の戻入等の要因により減少しました。本会の80%を超える公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)であるが、多様化・増大する業務に少数で対応するなど効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその解決を図ってまいります。	人件費の確保、市に依存しない収益基盤の整備を図りつつ、赤字の累積により事業継続性が危惧される事態に陥らないよう、収益事業の拡大・収益強化を図ってまいります。	公益法人であること、当事者団体であることの強みを活かした魅力ある事業展開や法人が蓄積してきたノウハウを今後も活かして、社会環境の変化への対応や持続的かつ安定的な運営ができる組織づくり、効率的運営に期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	9	0	1
職員	13	0	0	6	0	1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	124,856	120,315	160,094	
	経常費用	134,296	134,915	158,614	
	当期経常増減額	△9,440	△14,600	1,480	
	当期一般正味財産増減額	△9,440	2,295	42,836	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額		△16,895	△8,619	
	正味財産期末残高	170,663	156,062	190,279	
貸借対照表	総資産	224,042	225,452	194,342	
	流動資産	5,138	4,155	16,629	
	固定資産	218,904	221,297	177,712	
	総負債	53,379	69,390	4,062	
	流動負債	8,325	1,748	4,062	
	固定負債	45,054	67,642		
	正味財産	170,663	156,062	190,279	
	一般正味財産	△32,337	△30,043	12,793	
	指定正味財産	203,000	186,105	177,486	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		89,845	92,397	140,740	
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		140,000	123,105	122,404	
(市出捐率)		69.0%	66.1%	69.0%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		61.7%	237.8%	409.3%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		76.2%	69.2%	97.9%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-5.5%	-9.4%	18.0%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		55.7%	53.4%	82.4%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		72.0%	76.8%	87.9%	
法人コメント		本市コメント			
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど			
看護専門学校(学生数減少等により、収益に占める市の財政支出割合が大幅に増加となりました。なお、看護専門学校は令和2年度末に閉校し、同時に本法人も解散しました。	清算事務を円滑に進めて行きます。	清算事務を円滑に進めていただきたいと思います。			

(2) 役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	—	—	—	—	—	—
職員	—	—	—	—	—	—

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	こども未来局こども支援部こども家庭課
----------	---------------------	--------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
------------------	--------------	-------------	-------------	-------------

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)			
	経常収益	122,706	135,335	79,325
	経常費用	126,051	136,810	86,099
	当期経常増減額	△3,345	△1,475	△6,774
	当期一般正味財産増減額	△3,345	△1,475	△6,774
	(指定正味財産増減の部)			
	当期指定正味財産増減額			
	正味財産期末残高	100,631	99,156	92,382

貸借対照表	総資産	109,021	107,648	96,430
	流動資産	68,264	69,378	57,303
	固定資産	40,757	38,270	39,126
	総負債	8,390	8,492	4,048
	流動負債	8,390	8,492	4,048
	固定負債			
	正味財産	100,631	99,156	92,382
	一般正味財産	100,631	99,156	92,382
	指定正味財産			

エラーチェック	OK	OK		
---------	----	----	--	--

本市の財政支出等(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金		500		
委託料	34,067	37,854	37,103	
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	15,000	15,000	15,000	
(市出捐率)	42.6%	42.6%	42.6%	

財務に関する指標	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	813.7%	817.0%	1415.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)	92.3%	92.1%	95.8%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-3.3%	-1.5%	-7.3%	
総資産回転率(経常収益/総資産)	112.6%	125.7%	82.3%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	27.8%	28.3%	46.8%	

法人コメント	本市コメント
--------	--------

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動販売機設置事業・斎苑売店事業ともに収益が悪化し、特に斎苑売店事業については、赤字に転じており、正味財産は6,774千円の減少となっています。 令和2年度決算後の法人財産は約92,382千円ですが、うち、従前の財団法人分であり、県提出の公益目的支出計画で全額福祉事業に充当・支出することとなっている55,338千円を除いた一般財団法人分の財産は約37,044千円となり、昨年度から約2,000千円減少しています。今後、法人の基本財産額を計算上下回る可能性があることも念頭に置き、安定した収益の確保に向けて取組む必要があります。	今後も法人の基本財産額を維持するため、収益事業の収支を改善する必要があります。 自動販売機設置事業については、再入札による手数料の見直しを継続して実施し、着実な収益の改善を図ります。 斎苑売店事業については、葬儀の在り方の変化により、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小した後であっても、R1年度以前の売上水準に戻すことは困難であると予想されるため、安定した収益確保に向けて、今後の在り方について川崎市と連携して検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、法人全体の正味財産の残高も約7百万円の減少となり、斎苑売店事業を中心に収支が悪化している状況ですが、収益が望める自動販売機設置事業については、入札による手数料の見直しの実施により着実な収益の維持、改善に期待します。斎苑売店事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小した後も売上の回復は困難であると考えられますが、将来にわたり一般財団法人として存続するために収益の改善に努めており、長期的な収益の確保に向けた取組の必要性についても本市と認識を共有しているため、今後本市と連携しながら取組を進めることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	0	0	0	11	0	0
職員	1	0	0	9	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	7,004,212	2,057,351	1,987,441	
	経常費用	6,913,573	1,860,876	1,779,374	
	当期経常増減額	90,639	196,475	208,067	
	当期一般正味財産増減額	90,639	196,475	208,067	
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	4,669,924	4,866,399	5,074,466	
	総資産	22,750,256	22,569,793	22,196,766	
	流動資産	980,836	1,077,658	1,103,765	
	固定資産	21,769,420	21,492,135	21,093,001	
	総負債	18,080,332	17,703,394	17,122,300	
エラーチェック	流動負債	234,156	668,080	872,588	
	固定負債	17,846,176	17,035,314	16,249,712	
	正味財産	4,669,924	4,866,399	5,074,466	
	一般正味財産	4,188,924	4,385,399	4,593,466	
	指定正味財産	481,000	481,000	481,000	
	OK	OK	OK	OK	
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		5,506	5,506	5,506	
委託料		106,033	123,842	101,114	
指定管理料					
貸付金(年度末残高)		12,460,610	12,367,844	12,275,078	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		930,055	671,690	366,244	
出捐金(年度末状況)		481,000	481,000	481,000	
(市出捐率)		96.2%	96.2%	96.2%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		418.9%	161.3%	126.5%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.5%	21.6%	22.9%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		1.9%	4.0%	4.1%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		30.8%	9.1%	9.0%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		1.6%	6.3%	5.4%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当期経常増減額は、黒字を維持し続けており、健全経営となっております。新型コロナウイルスの影響により収益の減少したテナント等からの要請により一部の家賃減額を行ったものの、所有施設を常に良好な状態に維持管理し高い稼働率を維持することなどにより、施設全体での賃料収入は目標額を確保しました。また、長期借入金を計画通りに返済しており、健全な経営状態だと認識しております。	今後も公社所有施設の管理者等と連携し、テナントの状況を把握し満足度を高める対応を行うとともに、計画的な修繕を行い施設の価値と高い入居率を維持し賃料の安定確保に努めてまいります。また、長期借入金を計画通り返済し健全な経営を行うとともに市が推進している活力に満ちたまちづくりに寄与してまいります。	新型コロナウイルスの影響が続く厳しい経営環境下において、目標達成に至らなかった事項があったものの、前年度を上回る当期経常増減額を計上し、黒字を維持し続けています。今後も新型コロナウイルスによる影響が続くことが想定されますが、健全な経営状態の維持に努めながら、公社の諸事業に取り組むことにより、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進が図られることを期待しています。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	3	6	0	0
職員	32	0	15	4	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	4,091,409	4,500,473	4,694,546	
	営業費用	3,857,923	4,311,676	4,493,163	
	営業損益	233,485	188,797	201,383	
	経常損益	225,172	176,407	194,912	
	当期損益	225,172	176,407	194,912	
貸借対照表	総資産	13,400,107	14,052,342	15,305,523	
	流動資産	3,362,614	3,773,970	4,851,114	
	固定資産	10,037,493	10,278,372	10,454,409	
	総負債	3,251,686	3,727,514	4,785,783	
	流動負債	795,178	1,259,188	2,273,424	
	固定負債	2,456,508	2,468,326	2,512,359	
	純資産	10,148,421	10,324,828	10,519,740	
	資本金	10,000	10,000	10,000	
	剰余金等	10,138,421	10,314,828	10,509,740	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		10,574	4,650	1,608	
委託料		3,607,284	4,117,558	4,272,848	
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	
(市出資率)		100.0%	100.0%	100%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		422.9%	299.7%	213.4%	
純資産比率(純資産/総資産)		75.7%	73.5%	68.7%	
純資産利益率(当期損益/純資産)		2.2%	1.7%	1.9%	
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.5%	32.0%	30.7%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)		88.4%	91.6%	91.1%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
市からの委託費については、市営住宅修繕費(大規模修繕や小規模修繕)が大部分(約87%)を占めております。この修繕費については実費精算を行っているため、公社収益には含まれておらず、市営住宅修繕費を除いた場合の「収益に占める市の財政支出割合」は、11.8%となります。 また、純資産比率や流動比率が令和元年度に比べて下がっておりますが、市営住宅修繕費の増加に伴い、年度末時点での未払分が増え、流動負債が増加したことによるものであり問題はないと認識しております。	所有する賃貸住宅については、引き続き、資産価値を下げないようリノベーション計画等を検討し、適切な時期に実施していくことで、安定的な自主財源の確保につなげていきます。 今後も業務改善等を図り安定的な財務状況を目指してまいります。併せてパートナーシップ事業等の収益性が低いながらも公益的な事業については、公社が一部費用を負担しながら実施していくことで市民への還元を図ってまいります。	市営住宅の修繕費が増加し、収益に占める市の財政支出割合が高くなっていますが、修繕費は実費精算のため公社収益に含まれていません。 また、大規模修繕による未払金の増加に伴う流動比率の低下がみられますが、経常損益はプラスとなっており、健全な経営を維持していると判断しています。 今後も、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組むとともに、「パートナーシップ事業」の推進を図ることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	3	6	0	0
職員	74	0	13	5	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
------------------	--------------	-------------	-------------	-------------

損益計算書	営業収益	2,249,973	2,252,618	2,161,749
	営業費用	2,204,956	2,234,602	2,180,914
	営業損益	45,017	18,016	△19,166
	経常損益	53,985	22,846	△8,359
	当期損益	37,151	15,038	△9,524

貸借対照表	総資産	5,318,062	4,886,035	4,605,010
	流動資産	1,536,862	1,360,347	1,361,009
	固定資産	3,781,200	3,525,688	3,244,001
	総負債	3,910,164	3,463,099	3,192,599
	流動負債	670,732	524,220	548,599
	固定負債	3,239,432	2,938,880	2,644,000
	純資産	1,407,898	1,422,936	1,412,412
	資本金	300,000	300,000	300,000
	剰余金等	1,107,898	1,122,936	1,112,412

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金			2,500	
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	105,000	105,000	105,000	
(市出資率)	35.0%	35.0%	35.0%	

財務に関する指標	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	229.1%	259.5%	248.1%	
純資産比率(純資産/総資産)	26.5%	29.1%	30.7%	
純資産利益率(当期損益/純資産)	2.6%	1.1%	-0.7%	
総資産回転率(営業収益/総資産)	42.3%	46.1%	46.9%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)			0.1%	

法人コメント	本市コメント
--------	--------

現状認識 今年度の収支及び財産の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うテナントの休業や営業時間短縮等に伴い来客数や売上高が大幅に減少する等、厳しい経営環境の中で初めての減収となりましたが、これまでの経営努力により安定的な財務状況を長期的に維持するために積立してきた利益剰余金をもって充当しました。弊社の財務状況は健全な状態であり、堅実な営業を持続しながら溝口駅周辺の商業振興とまちづくりの発展に寄与しています。	今後の取組の方向性 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、安心・安全を確保しながら営業活動をバランスよく展開し、商業施設を運営する株式会社として、公正な管理運営と収益性の維持を図り安定的・成長的な経営基盤づくりに努めます。また、お客様や社会のニーズに的確に対応し、魅力ある施設づくり、環境にやさしい施設づくりを進め、地域、お客様、ステークホルダーに信頼され愛される商業施設を目指すとともに、地域、行政と連携し、溝口駅周辺の地域生活拠点の中心としてまちづくりの発展に寄与し、地域貢献を行える経営を目指します。	本市が今後法人に期待することなど 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、令和2年度は初めての赤字決算となったものの、新しい生活様式などを踏まえたイベントの開催や将来に向けた設備投資、ESGに配慮した持続的な企業価値・施設価値の向上などに着実に取り組んでいることから、今後も引き続き、商業施設の管理運営事業を通じて、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の推進に寄与することを期待しています。
---	---	--

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4	0	2	7	1	1
職員	3	0	3	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

川崎市が施行した溝口駅周辺再開発事業では、土地所有者や建物所有者などの従前権利者が、権利変換方式により再開発ビルの所有者となっていることや、再開発ビルのテナントの一部が、長年地域で商売をされてきた権利者であったため、地元から再開発後の権利を永続的に確保していくことが求められていました。再開発ビルを管理する管理会社は、単に商業の活性化だけでなく、核テナントである株式会社丸井と調整しながらビルの永続的な保全や権利資産の運用なども含めて一体的に推進し、再開発事業の継続性や管理における中立性を図っていく必要があり、また、再開発ビルは公共施設や商業テナントなどにより構成された複合ビルであり、公共的な役割を維持していく必要もありました。そのため、当法人は、川崎市、公益団体、核テナント、地元権利者及び民間企業が共同出資する第3セクター方式の再開発管理会社として設立されました。こうしたことから、当法人の株式の引受や取締役、監査役などについては、川崎市、株式会社丸井、財団法人川崎市まちづくり公社の3社で締結した協定書及び覚書により取扱いが定められています。その中で、取締役については、川崎市から3名、株式会社丸井3名、財団法人川崎市まちづくり公社から1名、地元権利者から2名を指名することとし、監査役は、再開発ビル権利者から1名、銀行関係者1名としています。そのため、市の指名する役員の割合は11名中3名と総役員に占める本市職員及び退職職員の割合は3分の1を下回っている状況です。しかしながら、まちづくり公社も再開発ビルの大権利者であり、その立場から同公社が役員を当法人の非常勤役員として1名指名しており、同役員が、現在は市退職職員であることから結果として3分の1を超過しているものです。

・今後の方向性

地域の中核商業施設の管理者として、夏の盆踊り、冬のキラリデッキイルミネーション、市民コンサートなどを地元商店会や観光協会、高津区役所等と連携・協賛して開催するなど地元へ貢献する事業なども行っており、引き続き地元権利者と核テナントとの間に立ちながら、事業の継続性と中立性の維持を図るため、一定の市の関与を継続していく必要があると考えています。なお、総役員に占める市職員及び退職職員の割合については、関係者間による協議を継続して行い、超過状況の解消を目指しておりますが、業務に関する知識や経験を有し、かつ責任のある対応が可能で別の人材を確保することが短期的には困難であることから、中長期的な視点で体制の整備が図られるよう、引き続き関係者間による協議を行ってまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	473,573	473,425	427,441	
	経常費用	435,396	468,794	445,538	
	当期経常増減額	38,176	4,631	△ 18,097	
	当期一般正味財産増減額	37,956	△ 2,742	△ 18,317	
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額				
	正味財産期末残高	555,913	553,171	534,854	
	総資産	699,518	717,162	705,061	
	流動資産	294,898	280,636	305,804	
	固定資産	404,620	436,525	399,257	
	総負債	143,604	163,990	170,207	
	流動負債	34,840	42,856	85,919	
	固定負債	108,764	121,134	84,288	
	正味財産	555,913	553,171	534,854	
	一般正味財産	424,913	422,171	403,854	
	指定正味財産	131,000	131,000	131,000	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		97,564	98,069	101,231	
委託料		178,387	183,992	186,091	
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		131,000	131,000	131,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		846.4%	654.8%	355.9%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		79.5%	77.1%	75.9%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		6.8%	-0.5%	-3.4%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		67.7%	66.0%	60.6%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		58.3%	59.6%	67.2%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止、緊急事態宣言発出などにより4月から約1ヶ月駐車場等の閉鎖があり、収益事業が前年度から約4,830万円の減収となるなど、経常収益は、大幅な減収となりました。また、コロナ禍の影響により協会主催のイベント等は、ほとんどが中止となりそれに伴う経費の支出がなかったため、経常費用も前年度と比べ約2,330万円減少となりました。年度の当初は大幅な赤字が見込まれましたが、事業運営の効率化及び経費削減等により当期一般正味財産増減額は、約1,830万円の赤字となりました。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、適正な人員配置による事業運営の効率化や経費削減を継続するとともに、駐車場等の収益事業を拡充することにより協会運営に必要な財源確保と経営基盤の安定化に努めてまいります。	今後も継続して事業の効率化、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業務の見直し、経費の削減を図るとともに、収益事業の拡充や持続的な事業執行体制について検討し、経営の安定化に向けた取り組みを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	6	0	0
職員	18	0	4	0	0	0

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
損益計算書	営業収益	998,240	1,028,941	996,960	
	営業費用	835,038	916,744	885,454	
	営業損益	163,202	112,197	111,506	
	経常損益	165,847	141,618	112,311	
	当期損益	110,813	95,919	67,706	
貸借対照表	総資産	3,266,669	3,246,143	3,241,785	
	流動資産	989,463	1,084,890	1,143,200	
	固定資産	2,277,206	2,161,253	2,098,585	
	総負債	512,396	407,951	350,887	
	流動負債	266,706	246,107	271,334	
	固定負債	245,690	161,844	79,553	
	純資産	2,754,273	2,838,192	2,890,898	
	資本金	100,000	100,000	100,000	
	剰余金等	2,654,273	2,738,192	2,790,898	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料					
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出資金(年度末状況)		50,000	50,000	50,000	
(市出資率)		50.0%	50.0%	50.0%	

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		371.0%	440.8%	421.3%	
純資産比率(純資産/総資産)		84.3%	87.4%	89.2%	
純資産利益率(当期損益/純資産)		4.0%	3.4%	2.3%	
総資産回転率(営業収益/総資産)		30.6%	31.7%	30.8%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/営業収益)					

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
コンテナ取扱貨物量は順調に増加したものの、新型コロナウイルスの影響による市況の低迷などにより、テントハウス等の稼働率が一部低下したことから、前年度と比べ収入は減少しましたが、経常損益につきましては、黒字を堅持しました。	引き続き、積極的な営業活動を行い、特にテントハウスの運営につきましては、主要貨物である製材に加えて、これまで以上に幅広くアンテナを張り、その他の貨物集貨にも取り組むとともに、利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を取り入れるなど、稼働率の向上に向けて取り組みます。	倉庫の一部解約や新型コロナウイルスの影響による市況の低迷を受けてテントハウス稼働率が低下したが、空いたテントハウスや倉庫の補修を行うことで既存顧客の面積増や新規顧客獲得につなげるなど、臨機応変な対応を図りつつ計画的な施設の維持管理や適切な事業執行に努めることにより、1億円を超える経常利益を確保したことから、引き続き、テントハウス等の稼働率向上に向けて、積極的な営業活動を行うとともに、コンテナ取扱貨物量を増加させること等により、一層の経営安定化が図られることを期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	7	1	0
職員	15	0	2	1	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
------------------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

損益計算書	営業収益	3,699,842	3,889,429	3,856,417	
	営業費用	2,836,784	2,890,131	2,785,030	
	営業損益	863,059	999,297	1,071,387	
	経常損益	658,632	828,164	921,653	
	当期損益	408,681	572,752	638,176	

貸借対照表	総資産	40,161,870	39,878,398	39,331,357	
	流動資産	1,991,816	2,423,367	2,702,914	
	固定資産	38,170,054	37,455,030	36,628,443	
	総負債	35,135,972	34,279,748	33,094,531	
	流動負債	1,704,207	2,003,102	1,961,329	
	固定負債	33,431,765	32,276,646	31,133,203	
	純資産	5,025,897	5,598,650	6,236,825	
	資本金	5,327,050	5,327,050	5,327,050	
	剰余金等	△301,153	271,600	909,775	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金				
委託料				
指定管理料				
貸付金(年度末残高)	3,700,000	3,700,000	3,700,000	
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出資金(年度末状況)	1,700,000	1,700,000	1,700,000	
(市出資率)	31.9%	31.9%	31.9%	

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産／流動負債)	116.9%	121.0%	137.8%	
純資産比率(純資産／総資産)	12.5%	14.0%	15.9%	
純資産利益率(当期損益／純資産)	8.1%	10.2%	10.2%	
総資産回転率(営業収益／総資産)	9.2%	9.8%	9.8%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金＋委託料＋指定管理料)／営業収益)				

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
かわさきファズ物流センターの適正な管理運営及び顧客誘致などにより高い入居率を維持し、平成15年度以降経常損益は黒字を継続しています。	引き続き、かわさきファズ物流センターの適切な管理運営と効果的な顧客管理に努め、高い入居率を維持することにより、安定した収入の確保を図り、黒字経営を継続します。また、黒字経営による剰余金の一部については、会社設立以来初となる株主への配当を予定しています。	新型コロナウイルスの感染拡大により、多数の業界が影響を受けるなか、設立以来初の株主配当が決定する等、安定して経常利益を確保できています。今後も、新型コロナウイルス感染拡大の影響等によるテナントニーズの変化を把握し、かわさきファズ物流センターの高入居率の維持による安定的な経営基盤の確立を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	5	0	2	7	1	0
職員	8	0	2	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
------------------	--------------	-------------	-------------	-------------

正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	104,990	100,968	90,263	
	経常費用	107,049	103,118	92,693	
	当期経常増減額	△2,059	△2,150	△2,430	
	当期一般正味財産増減額	△2,572	△2,150	△2,430	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△48,278	△46,548	△38,456	
	正味財産期末残高	748,950	700,252	659,366	

貸借対照表	総資産	754,688	703,886	665,068	
	流動資産	7,429	3,309	3,028	
	固定資産	747,259	700,577	662,039	
	総負債	5,738	3,634	5,702	
	流動負債	5,738	3,634	2,160	
	固定負債			3,542	
	正味財産	748,950	700,252	659,366	
	一般正味財産	2,250	100	△2,330	
	指定正味財産	746,700	700,152	661,696	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
-----------------	--------------	-------------	-------------	-------------

補助金				
委託料	15,483	15,230	12,790	
指定管理料				
貸付金(年度末残高)				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000	
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
----------	--------------	-------------	-------------	-------------

流動比率(流動資産/流動負債)	129.5%	91.1%	140.2%	
正味財産比率(正味財産/総資産)	99.2%	99.5%	99.1%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-6.8%	-7.0%	-6.2%	
総資産回転率(経常収益/総資産)	13.9%	14.3%	13.6%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	14.7%	15.1%	14.2%	

法人コメント	本市コメント
--------	--------

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当公社は、普及啓発事業、講習会事業、アクアライン支援事業の3事業の公益事業を行い運営しております。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、防火防災及び救急に関する普及啓発事業の地震体験車並びに各種講習会事業の実績値が目標値未満となりました。経常収益及び経常費用についても減額しているほか、当期経常増減額もマイナスとなっております。	令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が生じることが想定されますので、防火防災及び救急に関する普及啓発事業並びに各種講習会事業については、町内会・自治会や関係団体に各事業概要、申込方法等について周知を実施します。 また、事業別の行政サービスコストについて管理費を一層見直すとともに、事業費と受託料の不均衡について市と引き続き調整します。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、防火防災及び救急に関する普及啓発事業の地震体験車並びに各種講習会事業について、実績が目標値未満となりましたので、今後も関係団体への事業の周知や講習会の追加開催等について法人と連携して実施します。 また、今後も収支相償を達成するため、法人が有する人材等の資源を効率的に活用した各事業の実施について法人と連携して参ります。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	9	0	0
職員	10	0	10	3	0	2

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	5,219,816	4,983,633	5,056,041	
	経常費用	4,958,623	4,989,813	5,159,353	
	当期経常増減額	261,193	△ 6,180	△ 103,312	
	当期一般正味財産増減額	261,193	△ 6,180	△ 103,312	
	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額				
貸借対照表	正味財産期末残高	375,670	369,490	266,178	
	総資産	664,683	518,432	604,244	
	流動資産	570,224	424,204	598,032	
	固定資産	94,459	94,229	6,212	
	総負債	289,013	148,943	338,066	
	流動負債	284,684	145,691	335,880	
	固定負債	4,329	3,252	2,185	
	正味財産	375,670	369,490	266,178	
	一般正味財産	374,670	368,490	265,178	
	指定正味財産	1,000	1,000	1,000	
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		66,736	79,266	65,416	
委託料		191	184		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		1,000	1,000	1,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産／流動負債)		200.3%	291.2%	178.0%	
正味財産比率(正味財産／総資産)		56.5%	71.3%	44.1%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額／正味財産)		69.5%	-1.7%	-38.8%	
総資産回転率(経常収益／総資産)		785.3%	961.3%	836.8%	
収益に占める市の財政支出割合 (〔補助金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)		1.3%	1.6%	1.3%	

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
当会は、川崎市が決定した学校給食献立に従い、規格基準に基づいた物資を調達しています。1日約11万食の物資を一括購入することにより、品質の良い食材を廉価で購入でき、調理する学校や学校給食センターへの確実な配送により、安心・安全な学校給食の一端を担っています。調達方法も学校給食物資納入指定業者による入札や物資選定委員会等により決定し、競争性や公平性を保っています。 なお、当期経常増減額の赤字については、野菜や食肉などの生鮮食品の価格高騰により、物資調達に係る費用が予納徴収金を上回ったことによるものです。 未納金については、学校等と連携し、回収を進めるとともに、「公益財団法人川崎市学校給食会債権管理規程」に基づき債権放棄を行っています。	令和3年度から学校給食費の公会計化が開始され、当会は市から委託を受け業務を執行することになりますが、引き続き当会の設置目的に従い、給食物資の一括購入により、品質が良く廉価な食材購入を実施していきます。調達にあたっては、学校給食物資納入指定業者を登録し、入札や物資選定委員会を実施し、引き続き競争性、公平性を保つた方法としていきます。 令和2年度以前の未納給食費については、所在不明などにより回収の見込みがない未納金については、「公益財団法人川崎市学校給食会債権管理規程」に基づき、最終的にはやむを得ず債権放棄を行うこととなりますが、学校と連携を図りながら、未納金を回収するための取組を着実に実施し、適正な債権管理を行います。	令和2年度は、野菜等の価格が想定と比較して高値で推移したことにより、物資調達に係る費用が予納徴収金を上回ってしまったが、その他の事業経費は極力無駄な支出を減らし、市が支出する補助金については、適正なものとなっています。令和3年度からの学校給食費の公会計化により、学校給食物資の調達に関する業務は、本市が委託して実施することとなりますが、今後も市担当者と連携を図り、適正な執行に努めていただきたいと思います。 令和2年度以前の未納給食費については、所在不明などにより回収の見込みがない未納金については、「公益財団法人川崎市学校給食会債権管理規程」に基づき、最終的にはやむを得ず債権放棄を行うこととなりますが、公平性・公正性の観点からも、学校等と連携し、確実な回収に努めていただきたいと思います。

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	4	0	0	7	0	2

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	291,463	301,231	293,926	
	経常費用	300,502	311,480	305,608	
	当期経常増減額	△9,039	△10,249	△11,681	
	当期一般正味財産増減額	△11,202	△10,249	△11,372	
	(指定正味財産増減の部)				
貸借対照表	当期指定正味財産増減額		3,000		
	正味財産期末残高	313,391	306,141	294,769	
	総資産	331,753	321,940	309,431	
	流動資産	48,097	41,355	32,047	
	固定資産	283,656	280,585	277,384	
	総負債	18,362	15,799	14,662	
貸借対照表	流動負債	18,362	15,799	14,662	
	固定負債				
	正味財産	313,391	306,141	294,769	
	一般正味財産	113,391	103,141	91,769	
貸借対照表	指定正味財産	200,000	203,000	203,000	

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
---------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		138,934	139,504	140,185	
委託料		5,393	5,238	8,607	
指定管理料		93,271	101,707	102,562	
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000	200,000	
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	

財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		261.9%	261.8%	218.6%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.5%	95.1%	95.3%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-3.6%	-2.4%	-3.9%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		87.9%	93.6%	95.0%	
収益に占める市の財政支出割合 ((補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)		81.5%	81.8%	85.5%	

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
公益財団法人として、公益目的事業を行うために必要な費用を大幅に超える収入を、長期間、得続けてはならないとする収支相償をはじめとする、財務に関する基準を満たすとともに、法人の設置目的を果たすため、令和2年度においても引き続き各種事業を実施してきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・5月は施設を休館、6月以降も各種講座・学級の中止や規模縮小などの影響により、経常収益が減少してしまいました。その結果、正味財産を減らすことにつながりました。 各事業における損益改善に向け、事業費・管理費の支出を抑制するとともに、人件費・印刷製本費等の固定費についても経費削減の取り組みを行います。また、所管課との連携・協議を十分に図り、新しい生活様式へ対応できるようICT等を活用しながら、資金計画の目標達成に向けた着実な取り組みを進め、法人としての経営の安定化に努めます。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大により、各種講座・学級が相次いで中止や規模縮小を余儀なくされたことで、経常費用は前年度比で減少しています。一方、事業参加者数の減少により授業料等収入や施設使用料収入をはじめとする経常収益も同時に減少しています。今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、ICT等を活用した事業の工夫により受講者・利用者の確保に努めるほか、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減、各事業の収益改善に取り組み安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。		

(2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	5	0	5	23	0	6

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性